

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 幸栄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)

【電話番号】 (03) 3567 - 8091 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番10号

【電話番号】 (03) 3567 - 8098

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,590,728	2,177,500	11,118,618
経常利益又は経常損失( ) (千円)	16,304	169,118	487,149
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	6,655	112,042	183,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,542	112,280	185,127
純資産額(千円)	5,613,847	5,496,303	5,792,348
総資産額(千円)	9,076,841	9,076,030	9,397,121
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.04	0.61	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	60.6	61.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第17期および第17期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果などを背景に、景気に緩やかな回復の兆しがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国内の生産活動の低下に加え、個人消費や雇用情勢が依然として厳しいなど、景気のかげりをぬぐえない状況となりました。

また、景気の先行きについては、海外経済の回復がさらに緩やかになることが予想されること、電力供給の制約や原子力災害および原油高の影響、円高やデフレーションの進行など、景気を下押しするリスクが未だ存在することから、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるプライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、景気悪化の影響などによる個人消費の低迷が続き、企業間競争が一層増すなど、厳しい経営環境下での営業となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様の消費マインドの低迷への対策として、集客活動の強化以外にも、ブランド認知度の向上のための広告誌面の改善にも取り組みました。

当社は、売上高を伸ばすため、以下の施策を実施するとともに、経費削減の徹底、業務改善の推進に引き続き全社で取り組みました。しかしながら、期待を下回る集客結果となったため、売上は伸び悩み、利益を捻出することができませんでした。

売上が減少した主な理由としては、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、仙台地区において約1ヵ月半余の営業停止を余儀なくされた店舗が発生したことに加え、計画停電の実施により一部の店舗において営業に支障をきたす店舗が発生したことなどが、3月・4月の営業活動に大きく影響したためです。

その結果、3月末・4月末での受注残高が計画を下回り、4月・5月の売上は計画に対して厳しい結果となり、当連結会計年度のスタートが出遅れたかたちとなりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高21億77百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失1億66百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）、経常損失1億69百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、四半期純損失1億12百万円（前年同四半期は四半期純利益6百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は68.2%となり、高い水準を維持しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な施策などは、以下のとおりです。

#### 1) 新店舗2店開設および、増床1店舗

当第1四半期連結累計期間に、以下の3店舗を増床、開設しました。

4月29日 「エクセルコダイヤモンド 青山店」の3階フロアを増床。

5月28日 「銀座ダイヤモンドシライシ 姫路店」を開設。

6月25日 「銀座ダイヤモンドシライシ 神戸三宮店」を開設。

#### 2) 商品力強化

当第1四半期連結累計期間に、以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

・新作オリジナルセットリング“ino(イーノ)”を6月23日に発表。

(ホワイトベル)

・新作オリジナルセットリング“Kanon(カノン)”を5月21日に発表。

#### 3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化を推進

#### 4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進するとともに、独自のノウハウをもとに前期より本格稼働した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

また、ブランド別の売上、販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

## ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当第1四半期連結累計期間(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,308,597	83.6	60.1
	エクセルコダイヤモンド	743,031	87.0	34.1
	ホワイトベル	115,489	75.2	5.3
	その他(注)2	10,382	57.6	0.5
合 計		2,177,500	84.0	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

## 販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結累計期間(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,001,049	83.0	91.9
	ファッションジュエリー販売	97,150	101.1	4.5
	ギフト販売	39,295	84.9	1.8
	ウエディング送客サービス	11,851	84.2	0.5
	その他(注)2	28,153	117.2	1.3
合 計		2,177,500	84.0	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービス、催事、本社関連などの売上となっています。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、税金、配当金の支払や受注と売上の減少により現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少して59億4百万円となりました。また、固定資産は、銀座ダイヤモンドシライシ姫路店、神戸三宮店の新設、およびエクセルコダイヤモンド青山店の増床の結果、敷金保証金、内装工事費用等が発生したことにより85百万円増加して31億71百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、90億76百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、さらなる在庫管理の適正化により仕入を控えたため、支払手形及び買掛金が減少したことや、納税により未払法人税が1億83百万円減少したため、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少して27億74百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少したものの、社債を発行したため、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、8億5百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、35億79百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて2億95百万円減少したことなどにより、54億96百万円となりました。

結果として、自己資本比率は60.6%となり、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は29円91銭となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

#### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 760	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,742,340	18,374,234	同上
単元未満株式	普通株式 22,544	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,234	-

#### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	760	-	760	0.00
計	-	760	-	760	0.00

### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）にもとづいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,249,645	768,258
受取手形及び売掛金	344,000	290,687
商品及び製品	4,461,948	4,507,733
原材料及び貯蔵品	64,909	65,435
前払費用	107,768	125,653
繰延税金資産	83,634	149,160
その他	17,210	14,550
貸倒引当金	17,946	16,768
<b>流動資産合計</b>	<b>6,311,170</b>	<b>5,904,710</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	749,151	781,097
車両運搬具(純額)	86	67
工具、器具及び備品(純額)	948,876	975,894
建設仮勘定	-	1,260
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,698,114</b>	<b>1,758,319</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	39,396	39,755
ソフトウェア仮勘定	-	5,500
電話加入権	4,932	4,932
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,329</b>	<b>50,187</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	35,735	33,970
敷金及び保証金	1,131,348	1,151,138
繰延税金資産	156,490	158,675
その他	20,523	19,585
貸倒引当金	591	556
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,343,507</b>	<b>1,362,813</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,085,950</b>	<b>3,171,320</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,397,121</b>	<b>9,076,030</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,402	264,493
短期借入金	1,015,118	1,000,021
1年内償還予定の社債	100,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	268,046	229,986
未払金及び未払費用	488,624	509,075
未払法人税等	209,683	26,313
前受金	165,311	170,031
その他	326,513	404,335
流動負債合計	2,890,700	2,774,256
固定負債		
社債	350,000	480,000
長期借入金	90,898	52,400
退職給付引当金	221,513	230,398
長期未払金	51,660	42,671
固定負債合計	714,071	805,470
負債合計	3,604,772	3,579,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,474,641	2,178,833
自己株式	72	73
株主資本合計	5,788,954	5,493,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,394	3,157
その他の包括利益累計額合計	3,394	3,157
純資産合計	5,792,348	5,496,303
負債純資産合計	9,397,121	9,076,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,590,728	2,177,500
売上原価	840,869	693,377
売上総利益	1,749,859	1,484,123
販売費及び一般管理費	1,733,110	1,651,060
営業利益又は営業損失( )	16,748	166,937
営業外収益		
受取利息	73	71
為替差益	6,778	4,083
貸倒引当金戻入額	-	1,212
その他	324	860
営業外収益合計	7,176	6,228
営業外費用		
支払利息	7,620	6,192
社債発行費	-	2,217
営業外費用合計	7,620	8,409
経常利益又は経常損失( )	16,304	169,118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,323	-
不正事故損失回収益	10,734	-
特別利益合計	13,057	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,049
特別損失合計	-	7,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,361	176,168
法人税、住民税及び事業税	11,638	3,585
法人税等調整額	11,068	67,711
法人税等合計	22,706	64,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,655	112,042
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,655	112,042

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,655	112,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	112	237
その他の包括利益合計	112	237
四半期包括利益	6,542	112,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,542	112,280

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	46,395千円	46,262千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,249,645	1,249,645	-
資産計	1,249,645	1,249,645	-
(1)社債 (1年内償還予定の社債含む)	450,000	441,263	8,736
負債計	450,000	441,263	8,736

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

現金及び預金、社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	768,258	768,258	-
資産計	768,258	768,258	-
(1)社債 (1年内償還予定の社債含む)	650,000	647,182	2,817
負債計	650,000	647,182	2,817

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ( )	0円04銭	0円61銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	6,655	112,042
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) ( 千円 )	6,655	112,042
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	183,764	183,764

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。